東京農業大学 N2022中期計画(2019年度～2022年度)の進捗状況

事業項目	No.	アクションプラン	実施計画の年数	達成度(進捗) %	2021年度進捗報告
内部質保証	1-1	全学審議会による各学部・研究科PDCAサイクルの支援強化機能強化	4年	80%	全学審議会設置委員会で検討された内容が、自己点検評価という形で学部学科に周知され、活動計画、活動報告と繋がっている。
	1-2	全学自己点検評価委員会による内部質保証システムの有効性・検証機能強化	4年	80%	2021年6月22日、本委員会は、全学審議会から「2020(令和2)年度自己点検評価の実施結果」の報告を受け、内部質保証システムの適切性について検証した。具体的には、内部質保証の方針に基づいた支援体制が整いつつあることを確認し、さらに有効なPDCAサイクルを実施するために、客観的な根拠に基づいた点検評価を行うよう提言を行った。(根拠資料: 2021年6月22日全学自己点検評価委員会配付資料)
	1-3	教育研究活動の自己点検・評価結果の公表	4年	60%	2021年6月29日、本委員会は「2020(令和2)年度自己点検評価の実施結果」を確認し、2021年6月末、本学HPに公開した。
	小計(進捗平均)				73%
教育研究組織	2-1	学部を基礎とした大学院研究科の再編成と設置	4年	80%	Step3文科省に対して、「農学研究科」に新たな専攻(生物資源開発学専攻・デザイン農学専攻/修士課程)の設置届出申請を終えている。Step4文科省に対して、「生物産業学研究科」の博士前期課程の名称変更申請(北方圏農学専攻・海洋水産学専攻・食香粧科学専攻・自然資源経営学専攻/博士前期課程)を終えている。加えて、2021年度新設4専攻の2023年度博士後期課程設置準備及び農学研究科の2024年博士後期課程の方向性について確認し、届出申請の準備を始めている。
	2-2	学部大学院一貫教育制度の検討	4年	60%	2020年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により活動スケジュールが遅れている。中間発表を2022年5月に予定している。また、方向性は学部4年+マスター1年の5年制で検討中である。
	2-3	学部付属施設(教育施設)の評価と再編	4年	40%	2021年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、十分な施設利用が出来なかったため、可能な範囲での利用状況の把握を行った。
	2-4-1	学園化にもとづく法人下各学校との協力や教育の連携 (1)併設高等学校からの大学カリキュラム評価会の実施など、高大接続を意識した連携関係の構築	3年	40%	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、進展させることができなかった。
	2-4-2	(2)法人下各学校に対する教育資源提供の推進	4年	60%	前年度までに準備・作成・実行した事業を本年度も継続的に展開。
	小計(進捗平均)				56%
教育課程・学習成	学部 3-1-1-1	教育研究の理念「実学主義」に基づく総合的な農学教育を根幹とした体系的な教育課程の編成 (1)各学部・学科・課程ごとに、3つのポリシーに基づく教育課程の適切性の確認	4年	60%	2022年9月までに新カリキュラム作成と3ポリシーの検証・修正を実施するよう各学部学科に周知された。
	学部 3-1-1-2	(2)能動的な学びや研究室活動・課外活動等を可能とするための教育課程のスリム化と教育内容の深化	4年	60%	新学長就任を受け、次期の教育課程改正における編成方針(一部変更)を各学部学科に提示した。前年に続き、2回をオンデマンドで実施することにより、13週で15回分の学修を行った(コロナ禍につき90分授業を80分で実施)。
	学部 3-1-1-3	(3)教養教育・語学教育の検討と充実	4年	80%	教学検討委員会で、あり方委員会答申(2017.3.31学長答申)を再確認・一部修正し、また、語学については語学教員を交えて検討を行った。その結果をカリキュラム改正の基本方針に盛り込み、各学部学科に周知した。
	学部 3-1-2-1	教育研究の理念「実学主義」を実現する効果的な教育措置 (1)実験・実習・演習科目の方法や内容の検証と改善	4年	100%	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、人数を制限してオンライン授業等を絡めた授業運営となっており、通常の授業形態における検証ができない。
	学部 3-1-2-2	(2)アクティブラーニング、PBLなど、新しい手法の取り入れが効果的な授業科目の確認と、導入における支援方法の検討	3年	40%	前年に引き続き、シラバスに①PBL、②反転学習、③ディスカッション、④グループワーク、⑤プレゼンテーション、⑥フィールドワーク等の具体的な手法を記入した。新・教育改革推進プロジェクトの検討は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により着手できなかった。

東京農業大学 N2022中期計画(2019年度～2022年度)の進捗状況

事業項目	No.	アクションプラン	実施計画の年数	達成度(進捗) %	2021年度進捗報告
果	学部 3-1-2-3	(3) 研究室や教員チームによる面倒見のよい教育の推進	3年	40%	授業評価は実施している。教学検討委員会において、学修ルーブリック検証・実施に向けた基本案の提案が進んでいない。新カリキュラム基本方針で、「研究室活動」「卒業論文」「学内外実習・研究」「地域連携先との交流」重視を提示している。
	学部 3-1-3-1	学修成果の可視化による教育課程の改善 (1) GPAの活用を含め、適切な評価基準の設定と、学生の学びを推進する評価の実施	3年	40%	コロナ禍に伴い、平常時と違った授業方法であり、評価基準も例年と同様とは言えない状況である。事例の把握・整理が進まなかった。
	学部 3-1-3-2	(2) 4年間の学修の集大成となる「卒業論文」で学習成果の把握と評価と推進	4年	40%	教学検討委員会において、学修ルーブリック検証・実施に向けた基本案の提案が、前年以降進まなかった。
	学部 3-1-3-3	(3) ディプロマ・ポリシー(DP)に対応する授業科目の特定、単位修得状況による学修成果の把握と評価	4年	60%	次期カリキュラム編成の基本方針を提示し、次期カリキュラムの作成を各学部学科に要請した。各科目がDPのどれに該当するかについて、次期カリキュラムで明示することを周知した。
教育課程・学習成果	院 3-2-1-1	教育研究の理念「実学主義」に基づく総合的な農学教育を根幹とした体系的な教育課程の編成 (1) 教育課程の適切性の確認	4年	40%	2021年度はその方法の検討も含め、学習成果の可視化を行う予定であったが、コロナ禍の影響、大学院改組の過渡期であることから行っていない。
	院 3-2-1-2	(2) 研究室や専攻ごとに、先端性や特色のある研究テーマの継続	4年	40%	2021年度未着手
	院 3-2-2-1	教育研究の理念「実学主義」を実現する効果的な教育措置 (1) 多様な進路を可能にする大学院教育の検討	4年	60%	2021年度から「ナンバリングWG」はWGから外し、事務担当者でナンバリング案を作成することになった。活動計画に掲げている点については、「1.教育研究の理念「実学主義」に基づく総合的な農学教育を根幹とした体系的な教育課程の編成」の中で実施していく。
	院 3-2-2-2	(2) 適切な評価基準に基づき、院生の実力を測定しうる評価の実施	3年	100%	2020年度完了
	院 3-2-2-3	(3) 研究室や教員チームによる面倒見のよい教育の推進	3年	40%	各学部学科の「研究室活動指針」がその策定には至っておらず、大学院教学検討委員会においても策定には至っていない。
	院 3-2-3-1	学修成果の可視化による教育課程の改善 (1) GPAの活用を含めた適切な評価方法の確立	4年	60%	2021年度大学院教学検討委員会において、継続して「GPAに関するWG」を設置し、2022年度最終報告予定としている。
	院 3-2-3-2	(2) 修士あるいは博士論文による研究力の育成、把握と評価	4年	60%	「海外発表支援プログラム」は学会へのオンライン参加も可能としたが、応募者がいなかった。DDプログラムについては、学部の国際化事業の一環として、国際食料農業科学研究科が中心となって進めている。「学生研究支援WG」は2021年度大学院教学検討委員会において、継続してWGを設置し、2022年度に最終報告を行う予定である。
	院 3-2-3-3	(3) ディプロマ・ポリシーに対応する授業科目の特定、単位修得状況による学習成果の把握と評価 (4) 卒業時DPに対する自身の達成度の評価	4年	40%	2021年度、大学院教学検討委員会として、未着手
	小計(進捗平均)				56%
4-1	入学定員の適正管理および効果的な入学広報、キャンパスイベント、進学相談会等の実施	4年	60%	入学センター：昨年度に続きコロナ感染症対応により、通常とは異なる入学定員の適正管理、入学広報となった。コロナ対策と偏差値向上のため推薦系選抜制度で多くの学生確保へシフトし、共通テスト利用・一般選抜での入学定員の適正管理に努めた。入学広報では、コロナ禍で対面式、来校型各種イベントとオンラインイベントのハイブリッド方式を実施するとともに学外相談会に積極的に参加したことで、推薦系選抜では志願者が昨年比25%増につながった。 学務課：2024年度新設予定の農学研究科新設2専攻の博士後期課程入学定員について検討。経年統計を引き続き行う。コロナ禍のためキャンパスイベントの計画は行っていない。	

東京農業大学 N2022中期計画(2019年度～2022年度)の進捗状況

事業項目	No.	アクションプラン	実施計画の年数	達成度(進捗) %	2021年度進捗報告
学生の受け入れ	4-2-1-1	入試制度ならびに実施体制の検証 (1)アドミッション・ポリシーにもとづいた学生を受け入れる現行入試制度の検証 ① 学部学科のAPの確認、現行入試制度の見直し	4年	60%	入学センター:「推薦制度の選考に事前課題導入」「農学部指定高校推薦型選抜制度導入」「併設高校併願総合型選抜制度導入」「併設高校運動選手学校推薦型選抜制度導入」の改革を行った。 学務課: Step1、2、3ともに未着手
	4-2-1-2	(1) アドミッション・ポリシーにもとづいた学生を受け入れる現行入試制度の検証 ② 2020年度入試改革における大学入学者選抜の検討、本学の求める学生の受け入れ	2年	-	2021年度大学入学者選抜改革の趣旨に沿い、計画した内容は、2019年12月17日に「2021年度大学入学者選抜について(2018年12月25日付【予告】の変更)」を告示し、導入に向け予算措置、システム変更等を進めていたことを取りやめた。2019年度取りやめ。
	4-2-2-1	(2)留学生を受け入れる現行入試の検証 ① 海外拠点事務所の活用や海外現地入試の検討	4年	40%	入学センター: コロナ禍で海外渡航及び国内の移動に制限があったため未着手。 学務課: Step1、2、3ともに未着手であるが、昨年度に引続きコロナ禍の影響から入国ができない留学生に対して、Zoomによる入試を実施し、海外からの受験を可能にしている。
	4-2-2-2	② 日本語学校との連携	4年	80%	コロナ禍で海外渡航及び国内の移動に制限があったため未着手。
	4-2-2-3	③ 在学留学生数(学部・大学院170名(2018年度現在))を1.5倍に増加	4年	60%	入学センター: コロナ禍で海外渡航及び国内の移動に制限があったため未着手。 学務課: コロナ禍において留学生には厳しい状況が続いている。留学生対応は実質、CGIが行っており、特別留学生規程の改正、JICAとの連携を行っている。
	4-2-3	(3)優秀な学生を受け入れる新たなスカラシップ入試制度の検討	4年	40%	スカラシップの検討をおこなったが、予算枠の確保ができず検討できていない。
	4-3-1	意欲ある学生を受け入れる広報戦略の検討と実施 (1)「農」の学問領域の拡大を発信し、新たな志願層を取り込む広報戦略の策定と展開(上記が統合されたことにより繰り上がり3(1)となる)	4年	60%	前年度実施した事業(2020 現状報告記載)を本年度も継続的に実施した。 また、昨年度の厳しい入試結果に基づき、「農」の学問領域の拡大、新たな志願層を取り込む広報戦略の一環として、入試動向調査等を実施、入試広報対策については、当初予定されていた広報施策に加え緊急広報施策(予備費_特別費: 12,000千円)を実施した。
小計(進捗平均)				57%	
教員・教員組織	5-1-1	教員組織の検証と最適化 (1)国際化を推進し得る外国籍教員の増員	3年	40%	コロナ禍もあり、調査やアンケートを執行することはできず、私立大学改革総合支援事業の申請の際に、各学科における「外国籍教員(数)の現状」を把握することに留まった。
	5-1-2	(2)学部再編に伴う各学科の新たな教員定員数の履行	4年	40%	2024年度に延期することとなった次期カリキュラム改正の基本方針が決定された。これにあわせて「学科毎に教員3人体制の研究室へ移行する年次計画(分野研究室体制を含む)」に基づく履行を順次確認している。
	5-2-1	FD活動の組織的な実施 (1)優秀な教員を顕彰し、その手法を学ぶシステムの設定	3年	40%	教務課: 前年度の授業評価結果による表彰制度であり、今年度は実施できなかった。「特徴的な取組み」等についても、実施が困難であった。 学務課: 大学院教学検討委員会としては未着手
	5-2-2	(2)ディプロマ・ポリシーを実現するための教育の手法の点検と、その共有	3年	40%	授業評価の低い科目・担当者に対しては、「改善報告書」を提出させ、内容を共有した。参加者が多くはなかったが、他大学と連携して遠隔授業の事例発表会を実施した。
	5-2-3	(3)高等学校教員、在学生、卒業生、企業などによるカリキュラムへの提案とその反映	3年	60%	教務課: 各学部の「学部教学検討委員会(仮称)」設置については進まなかった。コロナ禍により、外部評価会議を開催できなかった。 学務課: 新たな大学院としての達成目標の設定を行っていない。

東京農業大学 N2022中期計画(2019年度～2022年度)の進捗状況

事業項目	No.	アクションプラン	実施計画の年数	達成度(進捗) %	2021年度進捗報告
		小計(進捗平均)		44%	
学生支援	修学支援 6-1-1	学習意欲を促進させる修学支援の実施	3年	40%	コロナ対策の下、クラス分けテスト及びリメディアル教育を実施した。
	修学支援 6-1-2-1	多様な学生に対応した修学支援の実施 (1) 学生のもつ個々の力を伸ばす修学支援	3年	40%	教務課:「教育研究支援WG」を設置しているが、学生に対するニーズ調査実施は至っていない。コロナ禍もあり、教育改革推進プロジェクトの新規採択を見送った。大学院では、社会人選抜入試による者も本学奨学金対象とする改正を行った。 学務課:新体制の大学院教学検討委員会に「奨学金検討WG」は設置されていない。コロナ禍における学生支援制度は、学部生が対象となることがほとんどであり、大学院生に向けた支援はない。
	修学支援 6-1-2-2	(2) 教職・学術情報課程における就学支援	4年	80%	コロナ禍においてOBとの交流、博物館・図書館への訪問等を実施することが困難な状況であったが、現役の学芸員・司書の就職7名、既卒者数が11名と増加した。一方、ITメーカーや関連産業に就職した学生は、13名と昨年度と同等の就職者数であった。教職課程では教員採用試験の現役合格者は18名で、そのうち、大学推薦枠による合格者は2名(4名推薦)であった。
	修学支援 6-1-2-3	(3) 留学生のための修学支援 ① 各種講座開講等の学習機会の創出による語学力向上に係る支援	4年	80%	SNSを継続活用し、学生ポータルと併用して各種講座・サービス・奨学金関連情報・コロナ禍の連絡事項等の周知は継続的に実施。コロナ禍2年目となり、各種講座等のオンライン実施はマンネリ化の傾向もあり参加者増には至っていない。またコロナ禍での学生の心の病への対応として、健康サポートセンターと連携し、英語によるカウンセリングを月1回実施している。 ①について、日本語講座を11講座実施。就職対策講座、コミュニケーションスキル講座、読み書き講座など、総受講者数はのべ80人程度に減少。
	修学支援 6-1-2-3	② 学生チューター制度による支援	4年	80%	②について、経常費補助金の対象要件でなくなり学内募集申請作業は簡素化した。チューターは約50名が登録し、随時留学生の生活面のフォロー等を行っている(予算1,100,000円のうち約800,000円執行)。
	修学支援 6-1-2-3	③ 奨学金による経済支援	4年	80%	③について、私費留学生対象者143名のうち108名(76%)が減免/支給を受けた。
	修学支援 6-1-2-4	(4) 障がいのある学生のための修学支援	3年	40%	教務課:コロナ禍により、「ポートフォリオWG」及び「障がいのある学生教育WG」からの報告に基づく教学検討委員会検討における検討を進めることができなかった。障がい学生については、遠隔授業等の個別支援により対応した。 学務課:大学院教学検討委員会として未着手
	修学支援 6-1-3	授業料減免や奨学金など経済的な修学支援の検証	3年	80%	実施要項に記載されている趣旨にあった就職先に就く学生が減少している。
	生活支援 6-2-1	心身ともに健康な学生生活をおくるための生活支援の実施	4年	80%	世学生課:前年度よりも学科教員の認知度が高まり、学生や保護者にも利用が促されている。心身の健康状態は定期健康診断等でも把握している。学生相談室と保健室・センターとの連携もスムーズで、学科と三者間でバランスをとりながら学生支援にあたっている。 オ学生教務課:昨年度に引き続き、学生に対してK10調査及び定期的な面談等を行い、効率的なカウンセリング等を実施するなど支援策を講じた。また、教職員向けのメンタル学習会を行った。
	生活支援 6-2-2	活発な課外活動など充実した学生生活をおくるための生活支援の実施	4年	40%	世学生課:課外活動におけるコロナ陽性者が出た場合の各団体の対応について、自宅生・寮生がおり感染拡大しないよう分離して活動する。3キャンパスについて道都県で発令される感染症防止条例が異なるため、学部間の調整が必要である。また、学生寮で感染が発生した場合の対応に違いがあるといえる。 オ学生教務課:コロナ禍の中ではあるが、農友会活動も徐々に活動ができる環境となった。課外活動の成果についても学生教務課が主体とはなつたが食堂等に設置しているテレビでPRを行った。農友会会計に対して外部監査人と契約し、定期的な監査と課題点など洗い出しを委託している。
生活支援 6-2-3-1	多様な学生に対応した生活支援の実施 (1) 留学生のための生活支援	4年	60%	世CGI:2019年度完了 オ学生教務課:留学生に対してヒアリング調査を実施した。調査内容を分析し、次年度4月に新入生及び在学生の留学生向けに留学生ガイダンスを実施する予定である。なお、今後もヒアリング調査は継続して実施する。	

東京農業大学 N2022中期計画(2019年度～2022年度)の進捗状況

事業項目	No.	アクションプラン	実施計画の年数	達成度(進捗) %	2021年度進捗報告
学生支援	生活支援 6-2-3-2	(2) 障がいのある学生のための生活支援	4年	60%	<p>世学生課: Step1～4について実施し、支援申請者: 約90名。障がい学生修学支援委員会(委員長: 健康サポートセンター長)を年4回(6、10、12、3月)開催し、障がい学生の修学支援について進捗状況を報告、現状を学長をはじめとする委員に把握していただいた。支援体制のフローチャートを整理して示した。6月には全学対象で支援担当の高城臨床心理士を講師として修学支援説明会をZoomで開催した。修学支援の内容、合理的配慮について教職員の認識も深まり、学科との連携も取りやすくなってきている。次年度から支援担当者を1名増員し、支援体制を強化する予定である。</p> <p>オ学生教務課: 教職員を対象とした勉強会を実施した。また、合わせてキャンパス内施設設備の対応状況等も確認した。外部有識者と連携し、キャンパス内での障がい学生に対する支援策を構築する仕組みを作った。</p>
	進路支援 6-3-1	産業界のニーズに対応したキャリア形成プログラムの実施	3年	80%	<p>道府県・産業界との連携については、前学期はコロナ禍の影響により企業へ直接の訪問・面談等はできず、オンライン上での情報交換となった。そのため、2021年度では、どこの企業とも連携・締結できなかった。しかしながら、企業情報としては、感染症が落ち着いた10月以降から多くの企業が2022卒採用結果と2023卒求人について挨拶・報告があり、2022卒の採用状況や2023卒の求人者数などの情報を得ることができた。産業界との連携こそできなかったが、2022卒では多くの企業で実施されている“インターンシップ(IS)”の参加に力を入れた。これにより、</p> <p>(1) エントリーシート(ES)の書き方を3年前期から作成・練習するようになり、本エントリーするまでの間で、自分の言葉で表現できるようになった。</p> <p>(2) 企業によってはIS終了後に早期選考を始める企業が増加し、これに伴い面接練習・SPI受検する3年生が増加した。例年6月～2月は3年生の就職活動は少ないが、相談件数が昨年比月平均で①2,555:②7,284=2.85倍に増加した。</p> <p>また、本学他部署との連携では、2021年度の達成スケジュールに伴う行事として、学部別業界研究会は学部の意向をくみ取り参加企業を決め、一部学部事務室と連携しながら実施できたことが挙げられる。これについては、計画及び報告書(3)【就職支援の強化】に詳細が述べられているので参考にされたい。</p>
	進路支援 6-3-2	進路希望に対応した支援プログラムの実施	3年	80%	<p>業界研究会の企業選定は、学部の進路先傾向と学生の希望に近い業界を中心とした企業選定を行った。併せて、就職対策委員を通じて学部学科から学生に紹介したい企業を入れ、企業選定とした。インターンシップの参加は、採用活動に大きく影響することから、昨年より開催期間や参加社数を2倍に広げ実施した。土曜日開催を2週にわたり実施することで、参加しやすい環境を整備した。企業における2022卒の採用選考は、当初の予定では、前半はオンラインで企業説明会・一・二次面接を実施し、後半で対面による最終面接を実施する予定であった。しかしながら、コロナ感染症の影響の拡大により、9月30日まで非常事態宣言措置が延長された。これにより、企業内では最終面接の対面実施や10月1日の内定式などが開催できず、オンラインで実施または開催延期した企業が多く見られた。学生側の不安も大きかった感がある。キャリアセンターでは、オンラインでの選考が最後まで進むことを考慮し、①オンラインによる効果的な面接練習。②自信を持って自分の言葉で書き・返答できるよう外部講師(元マイクロソフト役員 澤 園 氏)を招いての講座開講。12/21「自分の人生を変える」一歩レゼンの本質とは何かーと称し、開講。③学生のアンケート結果からSPI検査がなかなかできなかった、時間が足りなかったなどの意見が少なからず出ていたため、学部2・3年生、大学院1年生を対象に11・12月にかけ1学部1週間計6学部6週間にわたり、Web受検可能なSPIと玉手箱の模試を実施した。最終的には1,000人を超える受検者があり、併せて2月に対策講座も実施した。業界研究会の開催日については、学生の参加しやすいように、学部ごとに授業のない日を選んで開催した。昨年度より参加人数は増えたものの、見込んだ参加者ではなかった事と、開催を知らなかったという学生も一定数いたことから、今後は周知の方法を検討していきたい。学生への連絡が個人メール、学生ポータルでの案内、農大キャリアナビでの案内などで周知したが、なかなか見てもらえず、重要なプログラムの時は、ダイレクトメールまで送付し、周知を図った。学生への連絡方法を再考する時期に来ており、学部2年生全員への就職講座の開講が欠かせない。可能であれば就職準備講座1コマ、SPI対策講座1コマを開講し、3年生前期から始まるインターンシップに備えたい。</p>
	進路支援 6-3-3	学部・学科の特色を活かした進路支援の実施	3年	60%	<p>新学科については、完成年度を迎えたため、特別支援プログラムは終了とした。学部・学科の特色を活かした進路支援については、「学部別業界研究会」と称し、11・12月に学部毎に企業の合同説明会を実施した。もちろん他学部の企業説明にも参加可能で進めた。就職率の検証として、(株)学情の人気企業・団体TOP100のうち、内定者ありの人数が2021年卒 66名、2022卒 89名と35%増加した。理由はJAや食品関係企業がTOP100内に増えたことと思われる。</p>

東京農業大学 N2022中期計画(2019年度～2022年度)の進捗状況

事業項目	No.	アクションプラン	実施計画の年数	達成度(進捗) %	2021年度進捗報告
進路支援6-3-4		大学院生のための進路支援の実施	4年	100%	昨年度は、コロナ禍での影響もあり訪問による実施が難儀した。しかしながら企業1社、国立法人1法人での訪問が可能となった。結果は、訪問企業・団体および参加学生共に満足度が高かった。そのため2021年度は、オンラインと現地訪問による2通りで開催した。現地訪問参加者は大学院博士後期課程学生、大学博士前期課程1年生を対象に、オンラインはここに大学院合格学部4年生を加え実施した。参加企業はオンライン7社、現地訪問1企業・2団体で開催したところ、オンライン207名(うち院生は142名)、現地訪問23名の参加があった。今年度もオンライン・現地訪問共、学生満足度が高く、非常に満足43%、満足51%、普通7%と非常に高かった。そのため、企業に依頼し、本学卒業者との意見交換会を実施できるよう便宜を依頼した。特に内定を複数持っている学生が、最終的に1社に絞り込むときの決め手になる相談の場になるとありがたいことを伝えた。
進路支援6-3-5-1		多様な学生に対応した進路支援の実施 (1)留學生のための進路支援	4年	80%	キャリアセンターと情報共有をはかり、留學生向けSNS等で留學生対象の就職フェア等の案内を適宜実施した。7月に留學生対象の東京外国人雇用サービスセンターによる就職講座を実施(のべ10名程度参加)。2021年度の留學生の日本国内における内定者は9名である。(2022年3月10日現在)
進路支援6-3-5-2		(2)障がいのある学生のための進路支援	3年	80%	多様な学生に対応した進路支援については、学生への一番有効な手段が取れる外部の専門機関との連携により、就職支援を行った。多様な学生への支援としては1・2次に説明会を開催することで、早め早めの連絡と対処策を講じたい。 外部機関 東京都：東京しごとセンターヤングコーナー 世田谷区：世田谷わかものサポートステーション
小計(進捗平均)				69%	
7-1-1		学生満足度の高いキャンパス整備の推進と教育研究施設の充実 (1)世田谷キャンパスにおける新研究棟建設に伴う学生の生活空間、課外活動等の場所と安全性の確保	4年	80%	学生課：新型コロナウイルス感染症対策の実施を継続。 大学総務課：学生の生活空間、安全な活動を行うため、アルコール消毒の徹底、密にならないためのスペース確保等、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底した。7号館に収穫祭等の学生活動場所を計画、予算化した。
7-1-2		(2)厚木キャンパスにおける学生目線によるインフラ整備と、キャンパスの合理的なゾーン整備	4年	60%	1:2020年9月末日に改修工事および移設が完了 2:再度、検討中 3:再度、検討中
7-1-3		(3)オホーツクキャンパスにおける学生の生活環境の向上・改善のための改善案の策定及び実行	4年	80%	オ総務課：3号館1階(第一食堂棟)イノベーションベースの利用環境向上のため、各種発表会等でも利用できる音響機器の改修工事を実施(2022年3月工事終了予定)。各講義棟・実験棟を繋ぐ2階渡り廊下の照明の改修、一部タイマー点灯による改善。
7-1-4		(4)インターネット利用環境の整備	4年	80%	世情報教育センター：新研究棟の一部で無線の電波状況が悪いことは確認しているが、ネットワーク利用方法を案内したことに加え大きなトラブルも発生していないため、安定運用の状態になったことから、Step3が終了したと判断した。電波状況の改善については継続対応とする。また、問い合わせが多かった内容についても申請体制を整備し手続きを明瞭化した。保守切れになっていた1号館およびアカデミアセンターのネットワーク機器更新が完了した。その際、新研究棟で導入している認証VLANの仕組みを導入した。Step4として、国際センター棟のネットワーク構成については認証VLANの仕組みを利用できるよう調整するとともに、学外者を招いたイベントが実施されることを考慮して加入機関の間でキャンパス内の無線LANの相互利用が可能になるeduroamの仕組みが実現できるよう検討している。 厚図書館：講義棟・第二講義棟・研究棟・本部棟など、キャンパス内の建屋内のインターネット環境整備を計画どおり実施した。情報教育センター主導での「農大ネットワーク利用ガイド」の配付及び「情報倫理教育」が実施されている。 オ学術情報センター：2020年8月(実施)と2021年3月(実施)で定期保守を実施。WiFi利用環境整備・強化と管理システム最適化を継続

東京農業大学 N2022中期計画(2019年度～2022年度)の進捗状況

事業項目	No.	アクションプラン	実施計画の年数	達成度(進捗) %	2021年度進捗報告
教育研究環境等	7-1-5	(5) 食サービスの安定化と向上の推進	4年	60%	<p>世学生課: 食材の提供を実施したが、具体的に担当者との協議には至らなかった。</p> <p>世大学総務課: 中庭にパラソルとテーブルセットを用意し、学生が屋外で食事ができるようにした。</p> <p>厚総務課: 本年度もコロナ禍のため、利用者数調査は実施しなかった。そのような状況の中、学生サービスの一環として、2店舗において、創作メニューコンテストを実施し、利用促進を図った。</p> <p>オ総務課: 新型コロナの感染が拡大しているため感染防止対策実施を優先した。食堂の全テーブルにパーテーションを設置し、黙食を控えてもらう張り紙を掲示するとともに、消毒アルコール液やペーパーを配置して自由に使用できるようにした。また、密を避けるために時間差での食堂利用を呼びかけた。通常価格より安価に地元産のホタテフライ、サクライ定食の提供企画を11月と12月に実施した。コロナ禍で困窮したり通学機会が減っている学生へ、学外からの食材提供協力により食材配付を実施した。</p>
	7-2-1-1	教育研究活動を促進するための支援の実施 (1) 研究推進の支援 ①本学が取り組むべき戦略研究の選定と推進(①)、研究成果の社会実装(②)、科学研究費等、外部競争的資金申請の促進と採択率の向上(③)	4年	80%	達成スケジュールstep3について、①リサーチアドミニストレーター(URA)採用のための制度調査、予算計上、採用活動を行い、URA二名を配置することができた。②こめプロジェクト研究については、キックオフ支援を行い、外部資金獲得に取り組んだ。さらに、特許庁知財アドバイザーを配置し、研究成果の社会実装を支援した。③申請数及び採択率増となる取り組みとして、外部資金獲得の経験豊かな農生研所属教授による科研費応募講習を行った。科研費採択については、採択件数114件、採択額227,240千円、採択件数順位142位と、順位は令和2年度以降で最高位となり、取り組みの効果が見られた(令和元年152位、令和2年度143位)。なお、科研費等公的競争資金ガイドライン改正に対応した取組みに対しては適切に対応し、研究資金不正防止を図った。
	7-2-1-2	②研究倫理順守の推進及び検証・改善	4年	80%	【step2】教職員等は2021年度新規採用者を対象とし、日本学術振興会(JSPS)研究者用研究倫理教育(e-learning)を実施し、98.1%(2月末現在)が受講した。【step3】大学院生対象としては、JSPS研究倫理教育(e-learning)を実施し84.7%が受講した。同時にJSPSテキスト「科学の健全な発展のためにー誠実な科学者の心得」, JST映像教材「大学院生向け研究倫理映像教材」を教材とした(6月)。学部生については、前回実施の平成30年以降3回目を実施した。JSPSテキスト教材と研究倫理委員会(上岡委員監修)が作成したテキスト「自分化して考える研究倫理」ver.9を活用して各学科教員が担当した(10月～1月)。また、公的競争費コンプライアンス厳格化に伴い、研究活動において捏造、改ざん、盗用等の不正行為と二重投稿及び不適切なオーサーシップについて記載し、研究倫理に逸脱する行為を行わないことを周知できた(学長による研究費不正根絶のための決意表明 項目4. 研究活動における不正行為の防止等)。
	7-2-1-3	③研究シーズ及び研究成果の発信力強化	4年	80%	2021年「産官学・地域連携HUB構想」において、シーズ集対象を全ての学内プロジェクト研究と産学官・地域連携成果を取り纏め、社会課題であるSDGsや平易な表現や図表を取り入れたシーズ集(概要改訂版)を展開した。既存シーズ集システムに概要版の2段階機能を加えた改修を行い、マッチングを支援する仕組みを構築した。
	7-2-3-1	(3) 図書館・学術情報サービスの機能向上及び検証・改善 ①利用者ニーズを踏まえた蔵書コレクションの充実	4年	60%	<p>世図書館: 海外DB・EJの購入価格の高騰や、論文検索データベース「Web of Science」の契約停止を行い、代わりに、論文データベース「Scopus」の利用を推奨しているが、教員資格審査基準に明記された論文指標(インパクトファクター)の代替案として、エルゼビアの「Cite Score」については、教員から賛否両論の意見が寄せられ、引き続き、検討が必要である。</p> <p>厚図書館: 出版物情報の選書担当教員への周知や積極的な選書を引き続き実施した。新型コロナウイルス対策に伴う学生の自宅学習時間の増加に対応するため、電子書籍の収集を増加させた。</p> <p>オ学術情報センター: Step1～4について実施中</p>

東京農業大学 N2022中期計画(2019年度～2022年度)の進捗状況

事業項目	No.	アクションプラン	実施計画の年数	達成度(進捗) %	2021年度進捗報告
教育研究環境等	7-2-3-2	②利用者サービス向上等による学習施設の利用促進	4年	60%	世図書館:新型コロナウイルスの収束状況を反映して、学生の利用率も、コロナ以前の利用状況に近づいている。在学生、特に新入生を対象に、少人数に単位を限定して、希望者に対して、図書館ツアーを実施した。「利用者の声」として、「館内の室温が高い」との苦情が不定期で寄せられ、温度調節について、所定のビル管理会社に依頼し、若干の改善を図ることができた。「利用者の声」に対しては、主に学生からの意見が寄せられるたびに、丁寧に回答している。業務委託スタッフは、概ね、司書の有資格者を配置し、必要に応じて業務に関する研修を実施している。 厚図書館:本部棟2階コンピュータ自習室並びに研究棟各階のアクティブラーニングスペースは概ね利用されており、教育用PCや関連機器等の維持・管理も行っている。コンピュータ自習室の利用時間は可能な限り最大時間を維持できるよう努めている。 オ学術情報センター:Step1と3について鋭意継続中、Step4は担当課等と調整中
	7-2-3-3	③学術成果の社会発信の促進	3年	80%	世図書館:令和3年度は、既に、学術雑誌編集委員会を計7回ほど開催しており、投稿状況も順調である。今後の「農学集報」配布は、学内の教員個人に対する配布を終了し、別刷については、紙またはPDFでの配布とすることになった。博士論文の機関リポジトリへの登録を完全にするため、大学院の指導教員に対して、改めて登録の手続きを周知した。
	7-2-3-4	④大学史資料及び貴重資料等の収集保存	3年	60%	世図書館:創立130周年事業の一環として、博物館の「学祖群像展」に出展協力した。その一方で、「実学の杜」リニューアルは、予算の都合により、最小限のデータ更新に留めている。引き続き、国際センター(仮称)の展示等に関して、情報収集していきたい。
	7-2-4	(4) 学芸員実習施設としての質の向上	4年	80%	博物館所蔵資料の古農具の移設については、移設先として世田谷キャンパス7号館2階に決定した。移設先は、収蔵庫並みの設備ではないが、元研究室であったことから空調設備は整っており、遮光も可能である。移設は令和3年度と令和4年度の2か年計画で実施することが決定。令和3年度分については学長室予算(創立130周年記念展予算)から予算上可能な分を移設(3月9日～11日に実施)。また令和4年度は特別費予算で全てを移設する。
	7-2-5	(5) 情報教育の授業運営に係る支援強化	4年	100%	情報基礎(一)・情報基礎(二)の授業支援、情報基礎テキスト改訂、農大ネットワーク利用ガイド改訂
	7-2-6	(6) パソコン利用技術向上に寄与する情報処理関連資格の対策講座の実施	4年	60%	世情報教育センター:2021年度はオンライン講座実施を試みた。自宅、研究室等においてネット環境を利用し本人所持パソコン使用により講座を受講してもらい、指定期間内にMOS試験を受験してもらう仕様での実施とし、コロナ禍での密を避けた方法で行なっている。パソコンを所持していない学生に対しては、コンピュータ演習室でのパソコンを利用し受講してもらう対応をとった。 厚図書館:新型コロナウイルス対策により、情報教育センター主導でオンラインによる講習会に変更された。
	7-3-1	教育研究における国際化を推進する環境の整備 (1)国際化を推進するための基盤整備	4年	80%	海外協定校との連携強化、若手教員育成のための特別留学生制度での博士後期課程入学は2022年度入学予定で2名である。2022年度特別留学生入試においては、募集要項を送る協定校について、ODA対象国か否かの条件で再検討を行い枠の精査を行った。海外教員招聘制度では、実際の招へいは叶わなかったものの、6名の教員が計27コマのオンライン講義を行った。
	7-3-2	(2) 国際化を推進するための研究環境の整備	4年	80%	学内の学部主導型国際化推進専門委員会と連携し、各学部の若手教員の留学計画に基づき教員の留学を遂行しているが、文科省への大学院改組申請事業によって計画通りの派遣が困難なケースがあり、関係所管(学部事務室・学務課・企画広報室等)と調整を要した。また、コロナ禍で計画通りに留学の渡航ができず、留学候補者のうち1名は依命留学を辞退した。

東京農業大学 N2022中期計画(2019年度～2022年度)の進捗状況

事業項目	No.	アクションプラン	実施計画の年数	達成度(進捗) %	2021年度進捗報告	
教育研究環境等	7-3-3	(3)国際化を推進するための教育環境の整備	4年	80%	前年度に引き続き実渡航を伴う派遣プログラムの実施は困難であったため、オンライン短期留学プログラム、大学院英語プレゼン講座の実施に加え、第20回世界学生サミットを史上初めてオンラインで開催し、多様な学びの場を創出した。また、旅行会社、危機管理会社と連携し、海外安全レベルのうち感染症危険レベル2～3であっても学生の安全確保が可能な危機管理体制を整備し海外協定校長期派遣を再開、2022年3月までに3名が留学を開始した。 学部主導型国際化を推進するための機構とし、学部主導型国際化推進専門委員会の立ち上げを2021年4月の全学審にて提案。その承認を受け、学部長もしくは学部長により指名を受けた国際化推進担当教員が構成員となった委員会が発足した。協定校と連携した130年記念シンポジウムの開催(6学部)、学部教員の留学計画策定(6学部)、学部間協定の新規締結(地域環境科学部3件)、協定校教員による語学クラス開講(生物産業学部)、学部主導型短期派遣プログラムの準備開始(地域環境科学部、生物産業学部)など、具体的な進展もあった。	
	7-4	博物館を活用した東京農大の歴史や将来展望の社会発信	4年	60%	今年度においては、古農具移設の調整を行い移設が決定した。したがって移設があるため、データベース化を進めることができなかった。2022年度で移設が完了する予定のため、移設完了後データベース化の作業を再開する予定である。また、古農具以外の“知の遺産”的資料についても、サイエンスポートの引っ越し後の整理が進んでいないことから、資料収集が進んでいない。次年度は積極的に収集を行う予定である。	
	7-5	持続可能な社会構築における問題の解決に向け、学内横断的な研究体制の構築、研究力向上をふまえた研究戦略策定とその推進	4年	80%	Step2, Step3: ①数年来の課題であったURAによる研究支援強化のため、特命准教授1名と特命助教1名を採用した。今後、専門化した外部資金の獲得、知財等研究成果の社会実装、研究コンプライアンスの整備等が大きく進展することが期待できる。②本学の強みを活かして持続可能な社会のため解決すべき問題への取組として、全学横断的な研究テーマの抽出と研究プロジェクトを立案した。「共同寄付研究部門」では、5年間の研究継続を目指した「東京農業大学こめプロジェクト研究」が始動し、キックオフシンポジウムが開催され、3つの大きな戦略(テーマ)を掲げ、研究を進めている。	
	7-6	学内教育研究施設の効率的な活用と将来における基本方針等の策定 (1)3キャンパスにおける付属研究施設の運営改善 (2)3キャンパスにおける付属研究施設の効率的な活用の検討	4年	60%	令和4年度農生命科学研究所改編に伴い、アイソトープセンター(現生体情報解析室)、電子顕微鏡(現超微細形態解析室)高次生命機能解析センター(現生命科学解析室高次生命機能解析分室)、アグロ・トランスレーショナル・リサーチセンター(現生命科学解析室農資源開発解析分室)を学部付属研究施設とすることとなった。改編後も全学的な研究施設として残る生物資源ゲノム解析センター、次世代育種研究センター、微生物リソースセンターの効率的な利用と、適正な維持管理のためのルール整備について検討を要する。研究施設利用に関しては、レンタルラボ、レンタルオフィス、寄付研究部門スペース等の農生命科学研究所が管理する研究支援施設について、「東京農業大学 研究施設の有効活用に関する細則」を制定し、施設利用料を定めるなど、施設利用の透明性確保を図った。	
	小計(進捗平均)				73%	
	8-1	(1)企業・他機関との連携強化 研究支援を中心とした6次産業化推進と包括連携による社会貢献活動	4年	80%	2021年度の包括連携協定締結は、団体2件(JA全中、JA中野市・日本きのこマイスター協会)、企業2件(Peach Aviation、日本工営・日建総本社)、高大連携2件(大阪高校、香里ヌヴェール高校)、自治体1件(世田谷区)の計7件となった。「産官学・地域連携HUB構想」に基づくシンポジウム(12/18)を開催して多様なシーズを公開してマッチングを図り、またオホーツクでのガストロノミー推進のために本学を事務局とした協議会を設立し、地元の北海道庁等オホーツク関係機関5団体だけでなく、連携先組織であるPeach Aviationや世田谷区等の協力体制を構築するなど推進した。	
8-2	(2)地方自治体との連携促進 地域連携の推進による地域課題解決への取組を促進	4年	60%	包括連携協定先における学生の教育フィールドの確保を前提した対応として以下を行った。新規包括連携協定の連携事項に人材育成の項目を設定し、相手先のフィールドを活用する内容を盛り込んだ。包括連携協定に基づく連携の推進を図るため、当年度事業計画書の提出を求めるとして、確実な事業推進を行った。前年度活動報告の提出を求め、活動頻度の低い連携先の窓口代表教員に実態を把握して改善策の検討を行った。		
8-4	博物館を活用した農林水産振興に資する情報の発信	4年	80%	2021年度(2022年3月4日現在)のFacebookアクセス数は13,689件、メディア露出件数は18件であり、昨年度とほぼ同数の件数であった。新型コロナウイルス感染拡大により、予定していたイベントはほとんど開催できず入館制限もあったが、コマースボックスは入館者の目に触れることが多く、問い合わせなどもあり好評であるとの確認はとれた。また、今年度は学外のみならず学内に対してもポータル等を使用し展示等の案内を行い例年に比べて多くの教職員・学生の入館があり多くの方々にも博物館をPRできた。		

東京農業大学 N2022中期計画(2019年度～2022年度)の進捗状況

事業項目	No.	アクションプラン	実施計画の年数	達成度(進捗) %	2021年度進捗報告
社会貢献・社会連携	8-5	教員免許更新講習等の充実	3年	80%	2021年度は、新型コロナウイルス感染症対策をした上で、2年振りに教員免許状更新講習および教員免許法認定講習を実施し、27名の更新希望者が受講した。一方、教員免許更新制は2022年度に廃止が予定されている。
	8-6-1	教職員による社会貢献の推進 (1) 教職員による社会貢献の情報収集と学内外への発信	4年	60%	世田谷区内における教職員による社会貢献の現状把握について調査を行い学内外への発信を行った。
	8-6-2	(2) 優れた功績のある教職員の表彰等、教職員個々の意識向上施策の推進	4年	100%	昨年に引き続きコロナ禍により、全体として農大貢献賞、ベストティーチャー賞、ベストレクチャー賞の表彰式が出来なかった。農大貢献賞については個別に表彰を行いホームページ等で公開した。
	8-7	キャンパス所在近隣地域との連携	4年	40%	世学生課：新型コロナウイルスの感染が拡大したため地域団体との交流は実施できなかった。 厚学生教務課：14団体が学外の方々を対象とした活動を合計40回(昨年度:0回)実施。新規に同好会3団体(牛研究会、生物飼育同好会、硬式テニスサークル)を設立。厚木ミツパチ研究会が部(厚木ミツパチ研究部)に昇格。申請書を受け付けた部3団体、同好会4団体に助成金を交付。 オ学生教務課：2019年度に地域連携に係る大きな枠組み(方向性)は決まったが、昨年度に引き続き、長引くコロナの影響で学生と地域が連携して協働する仕組みがゼロの状態となっている。
	8-8	卒業生と大学をつなぐ各種イベント、情報発信の拡充	4年	100%	昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症に伴いイベントを中止とした。次年度に向けて情報の発信の拡充を行っていく。
	8-9	博物館を活用した東京農大らしい収益事業の展開	4年	60%	博物館レストラン「egg」については、2021年に開催が延期となった東京オリンピックに向けて、業態を変えて営業を再開することになったが、東京オリンピックが無観客開催となり営業再開は叶わなくなった。さらに今後の営業再開も見込めないことから撤退が決まった。「egg」撤退後は、キッチンラボとして博物館で運用をすることとなり、コマーシャルボックス会員の即売会や講習会等の会場として、また学生のアンテナブル教育に役立てる施設とした。また、今年度のコマーシャルボックスの契約件数は27件 前年比1件減少、またOB蔵元紹介コーナーの契約件数は64件 前年比2件減少であった。コマーシャルボックスの契約数がやや減少したものの、契約としてはコロナ禍でも現状維持のレベルを維持している。微減の部分は、今年度末に次年度の新規契約を見込み、産学協定の締結をしている企業へコマーシャルボックスの案内を送りPRを行ったところである。次年度に向けて、感染状況を見つつ、egg跡のキッチンラボの活用で、コマーシャルボックス契約者の皆様にも利用しやすい方策を考えていく予定。
	小計(進捗平均)				73%

東京農業大学 N2022中期計画(2019年度～2022年度)の進捗状況

事業項目	No.	アクションプラン	実施計画の年数	達成度(進捗) %	2021年度進捗報告	
大学運営	9-1-1	適切な大学運営の実施と検証 (1)学長、学部長等の権限と責任の明確化とガバナンス・マネジメント力の向上	4年	80%	日本私立大学連盟が策定した「私立大学ガバナンス・コード【第1版】」を定め、ガバナンス強化と健全性の向上を図った。	
	9-1-2	(2)学内意思決定プロセスの検証	4年	60%	日本私立大学連盟が策定した「私立大学ガバナンス・コード【第1版】」を定め、検証を行うこととなった。	
	9-1-3	(3)教職協働による大学運営の推進	4年	80%	昨年に引き続き学長・副学長会、大学事務連絡会等の各会議体で検証を行った。	
	9-1-4	(4)適切な危機管理対策の実施	4年	80%	新株に対する感染防止対策について、慎重にならざるをえない状況から判断や実施に時間と労力がかかるが丁寧に行う必要がある。	
	9-1-5	(5)中期計画の進捗管理	4年	60%	全学審議会での報告を実施した。	
	9-2-1	適切な事務組織の整備 (1)大学運営に寄与する事務組織体制の推進	4年	60%	昨年度に引き続き業務分担等課題が散見されたため整理を行っている。新事務組織の運用について機能・役割を検証するための委員会の設置は引き続き検討している。	
	9-2-2	(2)大学運営に寄与する人材育成制度の構築	4年	60%	学長、副学長による新規採用教員研修会を4月28日に行った。	
	9-3	東京農大ブランド力の強化に資する戦略的展開	4年	80%	前年度実施した事業(2020 現状報告記載)を本年度も継続的に実施した。 また、ブランド戦略委員会では、令和3年度広報方針を策定、江口学長就任に伴う学長方針(7分野25項目の施策)における「ブランド力発信のための即時戦略」を基軸としたブランド戦略を開始した。	
	小計(進捗平均)				70%	